



稲敷市

# 議会だより

第53号

発行日/平成30年8月1日



平成30年第2回定例会の報告…………… P 2  
市政を問う一般質問(9人)…………… P 6  
議会交流会の報告…………… P19  
特集(江戸崎ライオンズクラブ)…………… P20

平成30年第2回稲敷市議会定例会が6月5日から15日までの11日間にわたり開かれました。

開会日には、市長から21議案（専決処分案件8件、条例改正3件、各会計補正予算案3件、工事請負契約締結案件1件、市道路線の認定・変更案件2件、人事案件1件、その他報告案件3件）が上程され、人事案件1件を採決しました。

最終日には、各常任委員長から審査経過等の報告を受けた後、討論・採決を行い、請願第1号については、継続審査とすることに決定しました。議会の審査経過及び議決の結果については下記をご参照ください。

【開催日】

【審議内容】

- 6月 5日（火） 開会  
議案について市長の提案理由説明を受ける（21議案）。  
人事案件1件について市長の提案理由説明の後、質疑、討論を省略し採決を行う。  
請願第1号を市民福祉常任委員会へ付託する。  
(6月6日は議案調査のため休会)
- 6月 7日（木） 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【6名】
- 6月 8日（金） 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【3名】  
議案に対する通告質疑はなく、審査のため各常任委員会へ議案17案件を付託する。
- 6月11日（月） 常任委員会による付託議案審査【総務教育常任委員会】
- 6月12日（火） 常任委員会による付託議案審査【市民福祉常任委員会】
- 6月13日（水） 常任委員会による付託議案審査【産業建設常任委員会】  
(議事整理のため6月14日は休会)
- 6月15日（金） 各常任委員長から付託議案に対する審査報告を受ける。  
議案17案件及び請願について討論、採決を行う。  
閉会

審議された議案とその結果

# 平成 30 年第 2 回 稲敷市議会定例会

## 大規模改修工事請負契約を可決

### 東中学校大規模改修工事 3億4,408万8千円

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成・反対)
報告第1号	平成29年度稲敷市一般会計予算の繰越明許費繰越計算書について	公共施設再編事業ほか、全17事業8億7,935万2千円の繰越を報告	—	報告
報告第2号	平成29年度稲敷市公共下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越計算書について	江戸崎処理区整備事業ほか、全4事業1億7,771万9千円の繰越を報告	—	報告
報告第3号	平成29年度稲敷市水道事業会計予算の繰越計算書について	太田地区配水管布設替事業(その2)ほか、全3事業4,660万3千円の繰越を報告	—	報告
議案第59号	専決処分の承認を求めることについて(稲敷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定)	居宅介護支援事業の運営に関する基準等を定めるもの	市民福祉	原案承認 (18:0)
議案第60号	専決処分の承認を求めることについて(稲敷市介護保険条例の一部を改正する条例)	介護保険法の規定に基づき、3箇年ごとに介護保険料を見直すもの	市民福祉	原案承認 (17:1)
議案第61号	専決処分の承認を求めることについて(稲敷市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例)	共生型地域密着型サービスに関する基準等を追加するもの	市民福祉	原案承認 (18:0)
議案第62号	専決処分の承認を求めることについて(稲敷市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例)	介護予防認知症対応型通所介護事業所の利用定員について、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設における場合の規定等を追加するもの	市民福祉	原案承認 (18:0)

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成:反対)
議案第 63 号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例）	要支援判定を受けた方のケアプランを作成する事業所と医療機関との連携を強化するもの	市民福祉	原案承認 (18:0)
議案第 64 号	専決処分の承認を求めることについて（平成 29 年度稲敷市一般会計補正予算（第 8 号））	歳入歳出予算の総額を 210 億 9,146 万 8 千円とするほか、繰越明許費補正で 1 事業の追加・2 事業の変更及び債務負担行為補正で 1 事業を変更するもの	各常任委員会	原案承認 (18:0)
議案第 65 号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市税条例等の一部を改正する条例）	個人市民税における給与所得控除・公的年金等控除及び基礎控除の見直しや固定資産税における生産性向上に資する中小企業の設備投資に対する課税特例措置を創設するもの	市民福祉	原案承認 (18:0)
議案第 66 号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	国民健康保険税の基礎課税額の課税限度額の引き上げ及び低所得者に係る保険税軽減を拡充するもの	市民福祉	原案承認 (18:0)
議案第 67 号	稲敷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	放課後児童支援員の資格要件を一部緩和するもの	総務教育	原案可決 (18:0)
議案第 68 号	稲敷市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	茨城県医療福祉対策要綱等が改正され、本年 10 月 1 日より、小児の給付範囲が、高校生の入院医療費まで拡大されたことに伴い、対象年齢について所要の改正を行うもの ※稲敷市では単独助成済	市民福祉	原案可決 (18:0)
議案第 69 号	稲敷市国民健康保険条例の一部改正について	茨城県及び稲敷市が共に国民健康保険事業を行うため、文言等の改正を行うもの	市民福祉	原案可決 (18:0)
議案第 70 号	平成 30 年度稲敷市一般会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算の総額を 216 億 5,304 万 4 千円とするもの	総務教育 市民福祉	原案可決 (18:0)
議案第 71 号	平成 30 年度稲敷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算の総額を 4 億 1,719 万 6 千円とするもの	産業建設	原案可決 (18:0)
議案第 72 号	平成 30 年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算の総額を 15 億 5,034 万円とするもの	産業建設	原案可決 (18:0)

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成・反対)
議案第 73 号	工事請負契約の締結について	東中学校大規模改修工事の請負契約を締結するもの 契約金額 3億4,408万8千円	総務教育	原案可決 (18:0)
議案第 74 号	市道路線の認定について	圏央道の整備に伴い江戸崎地区3路線を認定するもの	産業建設	原案可決 (18:0)
議案第 75 号	市道路線の変更について	圏央道の整備に伴い江戸崎地区13路線を変更するもの	産業建設	原案可決 (18:0)
議案第 76 号	教育委員会委員の任命について	稲波 徳田好廣 (再任)	—	原案同意 (18:0)

## 請願の審議結果

受理番号 (受付日)	件名	提出者 住所・氏名	付託委員会	審議結果 (賛成・反対)
請願第 1 号 (H30.5.25)	東海第二原発を再稼働させないことを求める請願書	東茨城郡茨城町上飯沼 626 農民運動茨城県連絡会 会長 岡野 忠	市民福祉	継続審査 (17:1)

※詳しい議決賛否は、市ホームページをご覧ください。

※議長は、採決に加わりません。(ただし、可否同数の場合は議長により決することになります。)

賛否の別れた 案件の議決結果	無所属													公明		共産	結果			
	中 沢 仁	黒 田 茂 勝	筧 信 太 郎	根 本 浩	竹 神 裕 輔	岡 沢 亮 一	篠 田 純 一	中 村 三 郎	伊 藤 均	高 野 貴 世 志	柳 町 政 広	篠 崎 力 夫	木 内 義 延	山 下 恭 一	遠 藤 一 行	若 松 宏 幸		松 戸 千 秋	浅 野 信 行	山 口 清 吉
議案第 60 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案承認
請願第 1 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	継続審査


※ ○は賛成 ×は反対

※ 議長 (高野貴世志) は、採決に加わりません。

# 議員表彰

全国市議会議長会並び  
 に茨城県市議会議長会よ  
 り市議会議員として15年  
 地方自治の伸張発展及び  
 市政の向上振興に貢献さ  
 れた功績に対して、表彰  
 状が授与されました。

全国市議会議長会表彰  
 茨城県市議会議長会表彰



木内義延  
篠崎力夫  
柳町政広  
高野貴世志

第2回定例会には、9名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁について、要旨を紹介します。

## 学校跡地の利活用を問う

**田口市長** 事業希望者を募り、利活用を進めたい



中 沢 仁  
議 員

**中沢** 人口減少による今後の公共施設の利用需要は変化していきます。特に、学校の統廃合に伴う学校跡地の利活用について伺う。

**総務部長** 学校跡地の利活用につきましては、稲敷市学校跡地等利活用計画の学校跡地利活用の基本方針のとおり、まずは、行政による利活用、次に地域住民からの要望、民間事業者による利活用及び中長期的な視野に立った活用を基本的な考え方とすることはもとより、地域の皆様のご意見を尊重の上、市民感情に配慮した公共施設等の再編を推進することが非常に重要であると認識しています。また、宿泊施設への活用につきましても、施設の耐震性や老朽化、都市計画法上の土地利用の制限、改修費用など多くの課題がありますが、実現性等についての協議などを個別に行い、利活用を進めてまいります。

**副市長** 公共施設を活用した新たな産業の創出は、地元雇用の拡大や地域活性化に大きく寄与することから、今後は、公募による積極的な民間活用を進めてまいりたいと考えております。

**中沢** 稲敷市の都内からアクセスが容易である立地を活かし、農業体験ができ、宿泊もできるような体験施設や、茨城ゴールデンゴールズの本拠地があり、運動施設が充実していることを活かした合宿施設など、地域の人達や、訪れた人達にも満足していただける施設として、廃校施設を活用すべきであると考えているが、市長の所見を伺う。

**市長** 今後の廃校利活用として、圏央道による交通の利便性の向上、新工業団地の開発着手、茨城ゆめ国体や東京オリンピック・パラリンピックの開催など地域活性化の大きなチャンスを生かした利活用が可能な事業希望者を広く募りたいと考えております。





竹神裕輔  
議員



## 生活支援コーディネーターの活用を問う

**保健福祉部長** 生活支援コーディネーターの機能を充実させ、体制整備を推進

**竹神** 平成27年度の介護保険制度の改正から創設された新総合事業の中で、地域の支え合いを推進するため設置された生活支援コーディネーターは、地域における生活支援の調整を行う重要な位置づけになっています。本市における生活支援コーディネーターの活動と課題、必要性をどのように認識しているのか伺う。また、稲敷市ささえあい協議会は、本市オリジナルの地域包括ケアシステムの構築に向け、その活動は非常に重要であるとする。稲敷市地域ささえあい協議会の取組について併せて伺う。

**保健福祉部長** 生活支援コーディネーターのこれまでの活動は、茨城県主催の養成研修会や情報交換会等への参加、市内地域住民を対象とした、ささえあいのつどいの運営支援、ボランティア協議会を中心に、現在活動している方々を通じての情報収集や地域資源の把握等を行っていただいております。また、地域の方々に生活支援の必要性を認識していただき、住民主導による仕組みづくりをいかに円滑にすすめるかが大きな課題であると考えております。生活支援コーディネーターの存在は、地域全体で高齢者を支えていき、今後の稲敷市のまちづくり、地域共生社会の実現にも非常に重要な役割を担っていただいていると認識しております。また、稲敷市地域ささえあい協議会の活動ですが、生活支援体制整備事業の協議体として設置しているもので、委員間での情報共有やネットワーク強化を図りながら、住民への意識喚起、生活支援コーディネーターの配置、そして地域ケア会議からの課題提起に係る各種検討を幅広く行っていただいております。

**竹神** 現在、本市では稲敷市全体で活動する生活支援コーディネーター（第1層）を配置しているが、日常生活圏域（中学校区域など）の範囲内で活動するコーディネーター（第2層）を構築することで、生活支援コーディネーターの機能を充実させる必要があると考える。また、具体的な介護支援について取り扱う地域ケア会議と生活支援コーディネーターが連携連動できる体制を早急につくるべきと思うがいかがか。

**保健福祉部長** 本年度内に第1層の基盤を固めながら、第2層における地域活動のすみ分けを行い、平成31年度に第2層のコーディネーターを配置し、具体的な活動につなげていきます。また、地域ケア会議と生活支援コーディネーターの双方の目的には、多く重なる部分もありますので、それぞれの役割の中で協力し合い、円滑に連携できる体制づくりを早急に進めてまいります。

## 危機管理計画にもとづく庁内横断的な連携強化を問う



篠田 純一  
議員

**副市長** 現場と執行部の信頼関係を高め、組織を強くしたい

**篠田** 危機管理計画の概要と進捗状況、危機管理監の役割について伺う。また、前回の質問で、庁内横断的な連携の強化について、前副市長より、危機管理計画を基に考え方の統一を図り、各部署での活動を明確にするとの答弁があったが、有事の際、危機管理における組織力を発揮するには、互いに業務を押し付け合うのではなく、助け合い、指示者には発言権を与え、指示された者は従い、かつ指示者をサポートするような組織体系を構築し、共通の認識を図ることが連携の強化と考えるが市の認識を伺う。

**危機管理監** 危機管理計画は、危機発生の予防及び危機発生時又は発生のおそれがある場合の対応について、一般的な対策を定め、全庁的な考え方の統一を図るものとし、共通の考え方を示すことで、危機管理の仕組みづくりを目指すためのガイドラインとしています。本計画は、平成29年度中に策定が完了し、現在は、計画に基づく危機管理マニュアルの作成を各担当課で進めています。また、危機管理監の役割ですが、危機レベルにより、担当部署との連絡調整、危機管理警戒本部の指揮者となり対処方針の決定、危機管理対策本部の事務局の運営を担うことであり、対応体制の判断に当たっては、情報分析や対応策を提示するなど、危機管理における総合的な調整に当たることとなります。

**副市長** 危機管理計画の策定により、さまざまな災害等の事案が発生したときの責任体制及び指揮権も明確化されました。有事の際には、指揮権を有する者の迅速な判断と指揮を受ける側の結束した行動が強く求められるものであり、信頼感が涵養されていないと組織的な対応が機能しないという状況になりかねません。今般策定いたしました計画を浸透させておくことによって、組織としての連帯感や信頼感の醸成につながっていくものと考えております。

**篠田** 庁内横断的な連携の強化を危機管理計画による書面上だけではない、人間を相手どったしっかりとした組織を形成することが、事務方のトップである副市長の責務と考えるがいかがか。

**副市長** 庁内横断的な体制を確立させることは、一朝一夕になし得るものではなく、上司と部下の信頼関係はもとより、部下に一定の権限と裁量を与え、最終的な責任は上司がとるという姿勢や、平時から現場と執行部の信頼関係を構築していくことが重要であると考えております。ふだんから信頼関係を高めておくことは稲敷市の防災時の対応強化はもちろん、組織を強くするために必要なことですので、あらゆる工夫をしながら取り組んでまいります。

このほか、防災の観点から各部課での取組について質問がありました。





松戸千秋  
議員

## 高等学校通学費助成事業導入を問う

**政策調整部長** 通学手段の確保も含めて検討

**松戸** 通学費助成は子育て支援や定住促進の観点から導入する自治体が増えている。駅がなく、交通手段の限られた稲敷市において高等学校通学費助成事業導入についての見解を伺う。

**政策調整部長** 稲敷市では、稲敷市交通会議におきまして、公共交通の連絡調整をして再構築を進めています。この中で、高校生の通学手段が大きなテーマの一つとして取り上げられています。通学する本人、保護者にも切実な問題でありますので、稲敷市としても通学費助成について、総合的な角度から検討を進めていきたいと考えております。

## 下水道及び農業集落排水施設接続支援事業の拡充を問う

**上下水道部長** 下水道接続支援事業の加速を検討

**松戸** 平成30年4月より森林湖沼環境税を活用し、下水道や農業集落排水施設への接続工事費補助金が大幅に拡充している。制度拡充以前に工事が完了した世帯に対し、稲敷市として一部還元する考えはあるか伺う。

計の移行により健全で持続可能な経営に向けての第一歩を踏み出せると考えています。

**上下水道部長** 加入促進の一環として、既に加入し、使用料をきちんと納め続けている方々に対して、どのようなサポートができるのか検討も必要であると認識しています。

**松戸** 今後の稲敷市の下水道事業の展望と一部還元の市民サービスについて、市長の考えを伺う。

既に接続した方への補助金の還元につきましても、接続支援に対する大切な施策の一つであると認識をしていますが、今後、下水道事業がスムーズに公営企業会計へ移行し、健全で持続可能な経営を行っていくためには、加入率の向上なども重要であり、これらを踏まえて総合的な取組を進めていきます。

**市長** 下水道事業は、未整備地区が多いことや、加入率が低いことなど、さまざまな問題があると認識しています。平成31年度の公営企業会

議会の議案として、下水道事業の健全な経営を確保し、市民サービスの向上を図ることを目指してまいります。



## 持続可能なまちづくりの目指すものは



若松 宏幸  
議員

### 田口市長 まちづくりは人づくりから

**若松** 稲敷市持続可能なまちづくり調査の報告書によると、稲敷インターチェンジ、江戸崎パーキングエリアの各周辺のほか、特に稲敷東インターチェンジ周辺の事業化を優先推進しているが、地元企業の安定経営化や新規起業者支援を優先させるべきではないか。稲敷市持続可能なまちづくりケーススタディでは、具体的にどのような検討をしているのか。

全国の先進事例を見ても、地域に不可欠な民間のリーダーを育てることが必要であり、資源循環型のまちづくりにつながるのではないかと考えています。

**政策調整部長** 稲敷インターチェンジ周辺は指定路線区域の認定を足掛かりに、稲敷東インターチェンジ周辺は一体的に、江戸崎パーキング周辺は市の情報発信等の機能を備えた小売店の整備を足掛かりに、高速バス乗場機能も視野に入れた開発等を検討しています。特に稲敷東インターチェンジ周辺については開発基本構想策定業務を実施しています。

**市長** まちづくりで最も大切に不可欠なものは人であり、新たに地域で起業し、地域のリーダーとして活躍してくれる人材の育成を図っていくことが、地域経済や消費活動を活性化し、地域リーダーと市民が協働していくことによって、持続可能なまちづくりにつながるものと考えています。

## 中小企業の設備投資推進の補助施策実現を

### 産業建設部長 制度導入に向けて県と調整中

て県と調整中

**若松** 中小企業の新規設備導入に係る固定資産税を、最大3年間ゼロにできる特例措置を盛り込んだ生産性向上特別措置法が成立し、市でもこの制度の活用を検討中と聞いている。

市内の中小企業の設備投資を促して、生産性向上を図ることを支援すべく、積極的に制度の利用推進を図るべきと考えるが見解を伺いたい。

### 産業建設部長

本市でも市税条例の改正により、平成32年度までの先端設備投資に係る固定資産税の免除を決定し、制度運用に向けて、導入促進基本計画を策定中です。

現在、県と調整中であり、国の同意を得て運用を開始する予定です。



根本 浩  
議員

## 登下校時の子どもの安全確保を問う

### 教育部長 デジタル地図ソフト導入を検討

**根本** 新潟市の小学2年生殺害事件を受け、守谷市では登下校時に1人になる危険個所を効率よく把握しパトロールするために、デジタル地図ソフトを導入しました。当市でも当該ソフトを導入して、地域の区長、民生委員、子どもを守る110番の家等に配布活用すべきと考えるが見解を伺いたい。

また、防犯カメラは3年前の委員会質問以降、3カ年で40基の設置が進められているが、用途に合った運用が行われているのか。

**教育部長** 通学時の見守りは4名のスクールガードリーダー委嘱による巡回指導や防災無線による呼びかけ、977世帯の子どもを守る110番の家の協力、警察署が委嘱するスクールガードサポーターとの連携、不審者の一斉配信メール等により安全確保に努めています。

デジタル地図ソフトの導入については、データ管理や情報提供等の調査研究が必要であり、提案のように作成したマップを区長や民生委員等にも共有してもらい、個人情報保護に対応の上で、スクールガードリーダーや子どもを守る110番の家、関係機関等にも周知して、体制強化を図りたいと考えています。

**危機管理監** 防犯カメラは犯罪の抑止効果が高く有効な犯罪対策であり、平成28年度から3カ年計画で40基のカメラを設置中です。警察署や教育委員会とも協議調整し、抑止効果の高い場所を基本として、学校周辺、公共空間、通学路の不審者情報発生個所を中心に設置しています。警察署からの犯罪捜査依頼により、設置後8件のデータ提供協力を行っています。

3カ年設置計画の終了後の増設や、全てのカメラ映像を一括管理するシステムの導入についても、検討を開始する必要があると考えています。



## 新規就農者支援について問う



山口 清吉  
議員

### 産業建設部長 新規就農者支援の充実を図ります

**山口** 日本の農業総産出額は、1985年の11.5兆円をピークに、2014年に8.4兆円と27%も減少し、農業所得も36%減少しています。農業所得の低下は、農家の経営を圧迫し、農業で生計を立てることを困難にしています。農家後継者だけでは、もはや農業社会を維持できない、地域の農業生産の担い手が減り、深刻な状況は猶予のないところに来ています。そこで、稲敷市でも新規就農者支援事業を実施する考えはないか伺う。

**産業建設部長** 意欲のある新規就農者の育成として、農業次世代人材投資事業があります。就農資金を年間150万円最長5年間交付するとともに、行政やJA、地元の農業委員や農業経営士などが経営をサポートするものです。また、本市の実態に合わせた市独自の支援策として、本年度当初予算に新規就農者支援事業（仮称）として300万円を計上し、現在、交付要綱等の整備を進めております。8月頃には市民の皆様にも周知し、募集を開始できるのではないかと考えております。今後とも、地域農業の担い手確保の重要性から、新規就農者への支援の充実を検討してまいります。

## 道路の維持管理と円滑な交通の確保について問う

### 産業建設部長 市民と協力し調査研究を進める

**山口** 市道路の管理責任は稲敷市です。市民の通報や行政区長の要望等をより積極的に受けとめ、対応しながらも、市の責任として、道路の維持管理及び安全かつ円滑な交通の確保に万全を期すため、道路パトロール実施要綱を作成し、定期的に道路パトロールを実施する考えはないか伺う。

**産業建設部長** 道路の維持管理業務は、建設課の維持係において行っておりますが、地区ごとに担当者がおり、区長要望等に対応しております。担当職員は2班から3班で各方面に分かれて現場に赴き、公用車で移動途中で破損等を発見した場合には直ちに補修を行っております。また、平成28年には、日本郵便株式会社と協定を結んでおり、道路の異常を発見した場合には報告していただき成果を上げています。日々道路状況を確認し、その都度、対応しているところですが、今後もさらに市民に身近な行政運営を求められることから、市民と協力して進められるよう方策を調査研究してまいります。

このほか、特別養護老人ホームの誘致について質問がありました。



浅野 信行  
議員

## 認知症対策について問う

### 保健福祉部長 認知症サポーターの活躍を推進

**浅野** 認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者をつくる認知症サポーター養成講座や認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の設置を推進して、認知症対策に取り組んでいる自治体が増えていきます。そこで、稲敷市の認知症対策の現況と取組について伺う。

**保健福祉部長** 稲敷市認知症総合支援事業協議会を平成 28 年 11 月に設置したところで、具体的な取組としては、新オレンジプランの柱の一つになります認知症の容体に応じた適時適切な医療、介護等の提供として、早期診断、早期対応のために、認知症初期集中支援チームを平成 28 年 12 月に市内の医療機関に委託しました。こちらは県内で最初の取組であり、平成 29 年 6 月に稲敷市認知症ケアパスを作成して市内全戸に配付しました。

## サイクルロゲイニングに取り組んではどうか

**田口市長** 稲敷市のファンになっていただくことで、シティプロモーションを推進

**浅野** つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備が進められており、多くのサイクリング愛好者が当市を通り過ぎていきます。サイクリングロードや豊かな自然や名所名跡など多くの宝があります。通り過ぎていくサイクリング愛好者を稲敷市に呼び込む方策として、サイクルロゲイニングに取り組んではいかがか。

**政策調整部長** 市内の拠点事業者の皆様及び実施団体の意見を参考としながら、広域的な発想も視野に入れ、稲敷市に合った方法を調査研究していきたいと考えております。併せて、市の長所を発信し、PRすることにより、稲敷市をたくさんの方に知っていただき、一層の交流人口の拡大を図ってまいります。

**浅野** 市長はいつも、稲敷は宝が豊富だと言っていますので、その宝をロゲイニングに結びつけてはどうかか。

**市長** 女性農家団体の方が、耕作放棄地を再生させ、幼稚園児とともに、サツマイモの苗植えや芋掘りの体験をしている事例もあります。今後は、このような地域の方々のおもてなしの心をロゲイニングとうまく結びつけていけるのではないかと考えております。有名観光資源があることだけが地域の魅力ではありませんので、地域の方々のおもてなしの心を来訪者の方々に感じてもらうこと、稲敷市のファンになっていただくことで、シティプロモーションの推進を図ってまいります。

※サイクルロゲイニングとは、あらかじめ決められたチェックポイントを出来るだけ多く回り、獲得した点数を競う競技です。通常のロゲイニングは徒歩やランニングで移動しますが、自転車でも移動するタイプのロゲイニングが「サイクルロゲイニング」です。

## 稲敷市の学校教育の現状と課題について問う



黒田 茂勝  
議員

**教育長** 幼、小、中連携のあり方をより一層深めていきたい

**黒田** 稲敷市教育振興基本計画では、稲敷市の児童生徒を「いなしきっ子」と表現しています。確かな学力を身につけた「いなしきっ子」を育成していくための今後の方向性として、教員の指導力の向上や個に応じた指導の充実、学力向上研修会の実施を行っていくことが主な施策として期待されています。この取組による成果と今後の課題等を伺う。

**教育部長** 児童生徒に学力を身につけさせるためには、教職員の指導力向上は欠かせないものです。平成28年5月から、旧鳩崎小学校を稲敷市教育センターとして開設し、これまでに、延べ238回の研修会を開催し、延べ4,229人の参加者を数えています。

また、外国人講師の派遣を各学校に行い、更に、新しい学習指導要領で実施されることとなっている小学校3年生、4年生に対する外国語活動も、外国人講師による授業を先行して行っています。

**黒田** 稲敷の学校教育について、今後の課題と取組の方向性、また、将来の構想について教育長に伺う。

**教育長** 今後は、各中学校区を中心とした幼、小、中連携のあり方をより一層深めていき、それぞれが特色ある教育活動の展開を目指して積極的に進めてまいります。

## 稲敷市のまちづくりと公共交通の充実について問う

**田口市長** みんなが住みたい素敵なまちを体現できるようにしたい

**黒田** 稲敷市都市計画マスタープランは、平成22年3月に制定されたものであり、稲敷市の人口減少は、当時の人口推計を上回るペースで進んでいる。都市計画マスタープランの見直しについて伺う。

また、地域公共交通網形成計画を策定し、公共交通の再編を予定しているとのことですが、今後の具体的な取組方針を伺う。

**産業建設部長** 都市計画マスタープランは、策定から約8年が経過し、近年の本市の都市づくりを取り巻く状況も大きく変化しています。今後は、身の丈に合った持続可能な都市構造への転換を目指し、市総合計画に沿った都市計画マスタープランへの見直しを進めてまいります。

**政策調整部長** 今後の再編計画については、市全体を一度に行うのではなく、年度ごとに逐次見直す方法で考えています。まずは、東地区における再編実施計画を策定するとともに、少しでも使いやすく、持続可能な公共交通となるよう、市民、事業者の皆様と協議を重ねながら進めてまいります。

**黒田** 近年、高齢の方の自動車の運転による交通事故が後を絶ちません。高齢の方々が免許を返納しても、手軽に移動できる便利な使いやすい公共交通の充実を市長はどのように考えているか伺う。

**市長** 子どもからお年寄りまでさまざまな立場の方の声に耳を傾けながら、公共交通をはじめとするさまざまな施策の実施を通じて、みんなが住みたい素敵なまちを体現できるように取り組んでまいります。

# 討論

**議案第60号**：専決処分の承認を求めることについて（稲敷市介護保険条例の一部を改正する条例）

## ■反対討論

山口清吉

政府、厚生労働省は、これまでも2014年の医療介護総合法、2017年の地域包括ケア強化法などの介護保険改定を通して、国民に負担増と給付減を押し付けてきました。日本共産党は、介護保険の国庫負担を将来的に50%に引き上げることが提案します。また、公的介護制度への国庫負担の引き上げとあわせ、65歳以上の介護保険料の全国単一の所得に応じた定率制に改めることや、要介護認定や利用限度額など機械的な利用制限の仕組みを撤廃して、現場の専門家の判断で適正な介護を提供する仕組みに転換するなど精度の根本的改革を求めます。

**請願第1号** 東海第二原発を再稼働させないことを求める請願

## ■賛成討論

山口清吉

原電は、東海第二原発の再稼働準備を着々と進めています。しかし、新規制基準そのものが過酷事故を想定して、放射能を環境に放出することを前提としています。原発の安全を保障したものではありません。到底受け入れられるものではありません。茨城県南地域で意見書を採択していないのは、稲敷市、かずみがうら市及び河内町だけであります。茨城県知事選の出口調査でも74%の有権者が再稼働反対と答えています。本議会としても、議員各位の賛同で意見書が採択されることを願って賛成討論といたします。



# 総務教育常任委員会

委員長 篠田 純一

第2回定例会において付託された4議案の審査経過並びに結果について報告します。

**議案第64号** 専決処分の承認を求めることについて（平成29年度稲敷市一般会計補正予算（第8号））では、歳入で地方交付税や各種交付金等の確定と基金繰入金金の減額に伴い、993万2千円を増額し、歳出では財源内訳変更を行うほか、繰越明許費と債務負担行為を補正する概要説明がありました。

**議案第67号** 稲敷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正については、放課後児童支援員で教員免許状を取得し、更新を受けていない者でも対象に含めるほか、学歴要件を満たしていない者でも5年以上の放課後児童健全育成事業への従事経験により対象とする等の、資格要件の基準拡大を図る改正内容であることが説明されました。

**議案第70号** 平成30年度稲敷市一般会計補正予算（第1号）では、消防団員退職報償金75名分の増額、地域資源を活用し市内でのビジネス提案を公募評価し

て補助金を交付する、地域資源活用型産業創出支援事業や、仮称・稲敷工業団地開発予定地の埋蔵文化財等の追加試掘調査費のほか、オリンピックキャンペーン誘致先として、当初予定していたカナダ以外のチームとの交渉経費等、総額6,804万4千円を増額する補正予算の説明がありました。委員からは工業団地の追加試掘により、事業整備期間や計画区域に変更は生じないのかとの質疑があり、企業誘致推進室からは文化財保護審議会と調整を図りつつ、都市計画上の手続も同時に作業しているため、日程が遅れたり、計画区域に大きな変更を生じることはない旨の答弁がありました。

**議案第73号** 工事請負契約の締結については、対象となる東中学校大規模改修工事には、体育館や段差解消工事も含まれるのかとの質疑があり、いずれも今回工事の対象外であることが答弁されました。

審査の結果、付託された4議案全て全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

市民福祉常任委員会

委員長 竹神 裕輔

第2回定例会において付託された12議案に関する主な審査経過と概要について報告します。

議案第59号から議案第64号までの専決処分承認を求めるところについては、所管課ごとに詳細な説明がありました。

議案第65号専決処分の承認を求めるところについて（稲敷市税条例等の一部を改正する条例）は、地方税法等の一部を改正する法律並びに政令・省令が平成30年3月31日に公布されたことに伴い専決処分をしたものであり、改正の主な内容は、固定資産税については、生産性向上特別措置法において、市町村が作成した「導入促進基本計画」に基づき行われた中小企業の一定の設備投資に係る固定資産税の課税標準を、最初の3年間価格を1・2からゼロまで軽減することを可能とする特別措置が創設されたことに伴い、当市では、今回の設備投資の支援措置により、市内経済の活性化が期待できること、また固定資産税の特例割合をゼロとした自治体では、本措置対象の中小企業は国の各種補助金において優先採択の対

象となることなど、市内企業の生産性の向上を更に後押しできるところから、当市の特例割合をゼロと定めることなどの説明がありました。

委員から市町村が作成した計画に基づき行われた中小企業の一定の設備投資についての質疑があり、所管課からは、対象の設備投資は、商品の生産・販売等に供する設備などであり、個別の最低取得金額など詳細な説明を受けました。

議案第66号、議案第68号から議案第70号まで、所管課ごとに詳細な説明がありました。

以上11案件につきまして、採決の結果、全てが全会一致により原案可決すべきものと決定いたしました。

最後に、請願第1号 東海第二原発を再稼働させないことを求める請願書については、委員から、もう少し時間をかけて調査・研究をしてはどうかという意見が出されました。

審査の結果、賛成多数により継続審査とすべきものと決定いたしました。

産業建設常任委員会

委員長 若松 宏幸

第2回定例会において付託された議案に関する審査概要並びに結果について報告します。

議案第64号 専決処分の承認を求めるところについて（平成29年度稲敷市一般会計補正予算（第8号））では、農政課所管で担

手確保・経営強化支援事業補助金1,993万2千円の追加等を求めるものであり、国の補正予算に基づき、東地区の5つの経営体について、事業が採択になったことによるもので、採択が年度末となり、同額を繰り越したことが説明されました。委員からは、補助内容等について質疑があり、農業用機械及び乾燥機などの施設を整備するもので、5つの経営体のうち、個人が2件、法人が3件であることが答弁されました。

次に建設課所管では、成田国際空港周辺対策交付金で1,516万4千円を追加するもので、交付金の対象である江戸崎地区5路線、新利根地区3路線の道路事業が完了し、交付金が確定したことに伴うものであることが説明されました。

議案第71号 平成30年度稲敷

市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）では、森林湖沼環境税を活用して、農業集落排水施設への接続工事の補助拡充を行うための追加補正であることが説明されました。

議案第72号 平成30年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）では、下水道整備のための国からの追加補助金により江戸崎処理区整備事業6,500万円を追加し、また、農業集落排水事業と同様に森林湖沼環境税を活用して下水道の接続支援拡充を行うため、下水道事務費2,296万円を追加することが説明されました。

議案第74号市道路線の認定について及び議案第75号市道路線の変更については、両議案とも、首都圏中央連絡自動車道の整備により既設路線が分断したことにより、当該路線に代わる側道や跨道橋の整備に伴い3路線の認定及び13路線の変更を行うもので、路線ごとに詳細な説明がありました。

審査の結果、付託された5議案全て全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。



研修日：平成30年6月21日  
研修先：茨城県（県庁）

当常任委員会では、密接な関係性にありながら詳細を知る機会の少ない県事業のうち、所管業務である「防災関係」及び「茨城ゆめ国体関係」事業の現況等について、県庁を訪問し研修を行いました。

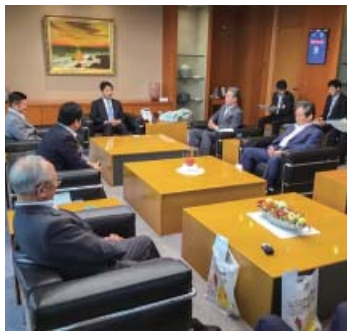
防災関係の研修では、今年度の組織機構改革に伴う新たな防災体制や、災害体制の強化に向けての各種取組、県防災計画の改定内容等について説明を受けました。中でも、今年から新設された、災害対応業務に精通した県職員と市町村職員によって編成され、災害時に現地派遣の上で各種対応に当たる「いばらき災害対応支援チーム」についての概要や、県と市町村が共同で迅速な罹災証明書交付を行う他、被災者台帳作成可能なシステム等を整備する「被災者生活再建支援システム共同整備事業」等については、大変興味深く説明を伺いました。その後、物資の備蓄体制や災害医療コーディネーター派遣等について質疑が交わされ、災害に対して備える県の姿勢が確認できました。

国体推進関係の研修では、来年9月末から開催される、国体・

## 総務教育常任委員会視察報告

障害者スポーツ大会の概要と運営体制、準備状況等について説明がありました。委員から大会開催時の宿泊・輸送体制、ボランティア活用による大会支援や障害者対応としての盲導犬の受け入れ体制、施設整備・運営経費等に関する補助制度の他、今大会から新規に開催されるeスポーツ全国大会等についての質疑があり、情報確認が行われました。

両部署での研修の後、大井川県知事と面会し意見交換を行いました。市農産物のPRの他、つくば霞ヶ浦りんりんロードと周辺県道等の整備推進、稲敷大橋と本新地区広域農道の県道認定、圏央道の早期4車線化実現と活用、都市計画線引きの見直し等について、県への協力要請を行うなどの機会を得ることができ、有意義な研修を行うことができました。



研修日：平成30年4月23日

研修先：大阪府大阪市  
豊中市

当委員会の視察研修の内容を報告いたします。

今回の研修では、1日目に大阪市役所を訪問し、「生活困窮者自立促進支援モデル事業」について研修を行いました。

生活困窮者自立支援法が平成27年度からスタートしており、大阪市ではモデル事業として、平成26年の1月から不正受給防止のプロジェクトチームの結成や、生活保護受給者の就労支援などに力を入れており、本市と共通の課題も見えてきました。

また、研修終了後には、住民の4人に1人が生活保護受給者と言われております日雇い労働者のまち、西成区あいりん地区を訪問し、その光景に衝撃を受けた議員もいるのではないかと思います。

2日目は、大阪府豊中市で「我が事・丸ごと地域づくりについて」研修を行いました。

豊中市では、国庫補助金、我が事・丸ごと地域づくり推進事業補助金を活用して、地域福祉コーディネーターが配置され、地域の課題をワンストップで受

## 市民福祉常任委員会視察報告

けとめるために、さまざまな取組を行っていました。

本市においても、昨年末から生活支援コーディネーターを配置しており、まさにこれから地域共生をどのように進めていくのかという取組を始めているところでありますので、豊中市の取組は、大変参考になりました。また、今年度は、地域福祉計画や、協働のまちづくり指針の策定期間と重なりますので、今回の研修内容を参考にして策定を進めてまいります。

それぞれの自治体で、有意義な研修を行うことができました。



研修日：平成30年5月22日

（23日）

研修先：大分県豊後高田市

臼杵市

初日は、大分県豊後高田市を訪問し、昭和の町による市街地の活性化について研修を行いました。

豊後高田市は、平成4年に「豊後高田市商業活性化構想」を策定し、その後、商工会議所を中心として「豊後高田市商業まちづくり委員会」を立ち上げ、商店街が最も華やかであった「昭和」をテーマとして、「まち再生への取組が展開されることとなりました。

現在では「昭和の店」認定店舗数が44店舗に増え、移住・定住施策の効果もあり、昭和の町でお店をはじめたい方も増えていくとのことでした。また、市、商工会議所、金融機関などが出資し、「豊後高田市観光まちづくり株式会社」を設立し、昭和の町のマネージメントが確立しているようです。

質疑応答終了後、市役所を後にし、実際に昭和の町に足を運びました。そこには、風情ある古き良き時代の日本が展開されていました。

二日目は、臼杵市土づくりセンターを訪問し、ほんまもん農

## 産業建設常任委員会視察報告

業のまちづくりについて研修を行いました。

臼杵市では、自然に近い完熟堆肥を人工的に製造し、安全・安心で健全な農業振興を図り、「ほんまもん農産物」を収穫することのできる土づくりを進めるため、土づくりセンターを開設し、流通の強化、食育の推進、加工開発支援及び新規就農支援を推進しているとのことでした。また、平成28年度からは、地域おこし協力隊に対する研修制度を設け、農業研修生として隊員の任期終了後、自立ができるよう支援を行うとともに、有機JASを目指す新規就農者の支援にも力を入れておりました。

本市においても、攻めの農業を推進していくうえで、先進的な取組を視察することができ、大変有意義な研修となりました。



## 埼玉県川島町議会の皆様が来訪

6月20日（水）、埼玉県川島町から、町議会学校跡地等活用検討委員会8人の皆さんが、視察研修のため（株）いなしきスクーファ（旧新東小学校）に来訪されました。

稲敷市議会からは高野議長、中沢議員が出席し、（株）いなしきスクーファからは川上社長、濱出専務に出席いただきました。

旧新東小学校跡地を活用し、野菜工場を設置した経緯や会社の業務内容等の取組について研修を実施しました。



# 江戸崎中学校議会交流会を開催

中学3年生との議会交流会を6月25日（月）、江戸崎中学校で開催しました。議員を少しでも身近に感じていただき、政治や選挙への理解と関心を深めていただく目的で平成28年度から始まり、今回で4回目となる議会交流会。この議会交流会のために、クラスで話し合いをしてグループごとに質問をつくり、いろいろな提言や質問が行われました。

## 全体会の様子

初めに、全体会で地方議会の役割、稲敷市議会の概要について説明し、質疑応答を行いました。

その後、12班に分かれて各議員との質疑が交わされました。



## ～生徒からいただいた質問・意見の一部を紹介します～

- ・稲敷市に鉄道が通ることはありませんか。
- ・英検は助成されますが、漢検の助成はありませんか。
- ・なぜ議員になりたいと思ったのですか。
- ・普段議会はどんなことをしているのですか。
- ・地区ごとにお花をいっぱい運動みたいな、たくさんお花を咲かせてはどうですか。
- ・道の駅など観光施設を作る予定はありますか。



次代を担う中学生と稲敷のくらしや未来について語り合う貴重な時間となりました。今後も議員一同、市民の皆さまに議会への関心をお持ちいただけるように取り組んでいくとともに、子ども達の未来を応援してまいります。

## 分科会の様子



## これから地域に密着した奉仕活動を行っていききたい

創立 50 周年を迎えた、江戸崎ライオンズクラブ会長  
宮本頼明様にお話を伺いました。



**議**…本日はお忙しい中、大変ありがとうございます。早速ながら、江戸崎ライオンズクラブのメンバーは何人いらっしゃいますか？

**会長**…江戸崎ライオンズクラブは、1969年6月7日に40名で結成され、現在27名のメンバーで活動しています。

**議**…メンバーにはどのような方がいらっしゃいますか？

**会長**…自営業の方や女性会員をはじめ様々な職種の方が活躍しています。県議会議員をはじめ議員の方もいます。

**議**…どのような活動をされているのですか？

**会長**…活動としては、36年目になります障がい者慰問会、献血活動、カントリーライン清掃活動、薬物乱用防止講座の開催、稲敷夏祭りへの出店等多岐にわたっています。特に、本年は50周年記念事業の一つとして、フィリピンマニラの小学校の子どもたちへ使われなくなったランドセルや生活用品等の贈呈、現地での食事の提供事業を行いました。



**議**…本年創立50周年を迎えられたとのことですが、今後の活動等についてお聞かせ下さい。

**会長**…50年前に誕生した時のメンバーたちの「奉仕する精神」という熱い思いを忘れずに、現在の活動を継続事業として、これからも地域に密着した奉仕活動を行ってまいります。

**議**…議会としても、ボランティア活動を通して、地域コミュニティの活性化を推進していきたいと考えていますが、今の稲敷市に対して求めるものは何でしょうか？

**会長**…フィリピンマニラでのランドセル贈呈は、稲敷市PTA連絡協議会、女性ネットワーク委員会の皆様による、使われなくなったランドセル回収への多大なるご協力で実現いたしました。これからも

ボランティアの懸け橋として、ご協力をお願いしたいと思います。



**議**…ありがとうございます。



## 全国市議会議長会へ要望議案を提出

5月30日（水）に開催された全国市議会議長会第94回定期総会において、当市議会 高野貴世志議長より「首都圏中央連絡自動車道の早期4車線化について」を国への要望議案として提案し、可決されました。今後、全国市議会議長会より国へ決議書が提出される予定です。





松戸 千秋 (議長)



中 沢 仁 (副議長)



## 広域組合議会・役職者 江戸崎地方衛生土木組合

### 新・正副議長決定

前議長が辞職されたことに伴い、去る平成30年5月11日に開催された第1回組合議会臨時会において、議長に稲敷市の松戸千秋議員、同じく副議長に中沢仁議員が当選されました。

## 議会を傍聴してみませんか

次回定例会開会予定は

**9**月**4**日(火)となります。

●午前10時より

●開催場所：稲敷市庁舎4階 議会議場  
(稲敷市犬塚1570番地1)

電話：029-892-2000 (代表)

FAX：029-893-1573

議会の傍聴は、稲敷市役所庁舎4階で開催当日に受付しています。

- ① 受付時間は午前8時30分から
- ② 傍聴の予約はできません
- ③ 傍聴席は50席(他、報道関係8席)  
車椅子スペース3席程度
- ④ 庁舎1階のモニターで議会の生中継を行います

次回の詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせ下さい。



傍聴席



議場全景

## 市議会ホームページをご覧ください

会議日程や会議結果、議員名簿などを掲載しているほか、議会の録画放送も掲載していますので、ぜひご覧ください。また、新たな情報伝達の手段として稲敷市 Twitter (ツイッター) で、議会情報の提供を行っています。

稲敷市ホームページ <http://www.city.inashiki.lg.jp/>

稲敷市ツイッター [https://twitter.com/inashiki\\_city](https://twitter.com/inashiki_city)

稲敷市議会

検索

委員	副委員長	委員長
若松	中沢	篠田
宏幸	純一	裕輔
茂勝	信太郎	寛田
黒田	寛田	竹田

「天災は忘れたころにやってくる」とは寺田虎彦が関東大震災後に発した有名な警句である。そうであるならば「天災は忘れないだろうか?もちろん、忘れないでいなければならない地震や台風が発生しないという意味ではなく、天災を忘れずに備えを怠らないことが災害リスクを最小にすることができるといえる意味である。災害が頻発する日本にあっても、大災害に直接遭遇することはまれであり、また遭遇しても、大災害の発生周期からいって、その記憶が直接受け継がれることはない。災害は人を選ばないが、災害で最も影響を受けるのは常に災害弱者と呼ばれる人たちである。災害リスクは、貧困問題、社会問題と深く結びついている。人間に焦点を当てて防災を考えていきたい。

(若松宏幸 記)

編集後記

